



## 対立から対決に向かう米中関係

日本総合研究所 理事

**呉 軍華**

### はじめに

#### ～米中関係は「冷和」の時代

アメリカと中国の競争という視点からみると、日本も含めて歴史的に大きな転換点にさしかかっています。そこで米中の競争の潮流について私の考えを紹介させていただき、少しでも皆さんの今後のビジネス展開の参考になればと存じます。

米中関係は、対決に向かっている、もしくは対決しつつあると考えます。歴史的転換点

#### — 目 次 —

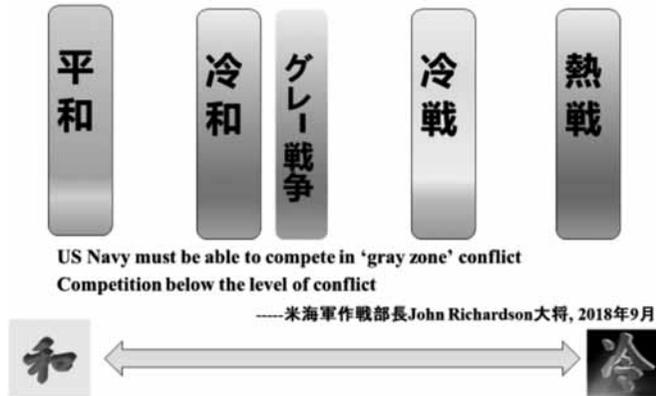
はじめに～米中関係は「冷和」の時代

1. 「冷」に突き進む米中関係
2. 米・南北戦争にみる貿易戦争の本質
3. アメリカとの貿易で回る中国経済
4. 中国の比較優位とポピュリズムの反乱
5. 米中貿易戦争の展望

と言ったのは、まさしく世界第1位と第2位の経済大国が対決する構図、そして両国の競争の背後に潜在的にある複雑な政治、経済、軍事文化の要素を考えると、私は冷戦に匹敵するか、冷戦以上の大きな歴史的転換点にあるという問題意識を持っているからです。対決が極端なレベルまでいくと戦争になります。平和から戦争までに向かう過程を整理しつつ、今アメリカと中国がどの段階にきているかを、まずみていきます。

平和から戦争に至るまでに、これまでの概念で言うところの冷戦があります。実際、日本や世界のマスコミで「新冷戦」という言葉がよく使われています。しかし果たして冷戦という枠組みで米中関係を理解していいのかと考えると、私は必ずしも米中の対立関係を表すにあたっての適切な概念だとは思っていません。なぜなら冷戦とは、完全に世界経済から政治・文化含めて、2つのグループ陣営やブロックに分けられていて、それは戦うこ

(図表1) 平和から戦争に至るまでの過程



とを前提にやっています。ところが米中関係をみると、経済的に密接に結ばれている状態の下での競争なので、少なくとも現時点においては、なお「和」を維持しながらの戦いです。したがって、冷戦ではなく、「冷和」というコンセプトで今の米中関係をとらえるべきだと思っています。

実は私が冷和という概念で、米中関係を最初に語ったのは2015年でした。すでに4年くらい語っているのに、2019年に日本の元号が“令和”になり、今非常に困っているところです。発音で商標を取れるなら、私のほうが先です（笑）。

## ■ 1. 「冷」に突き進む米中関係

先ほど申し上げた通り、最初にこのコンセプトを使ったのはワシントンに駐在していた2015年でした。当時のワシントンに暮らしていて、アメリカ対中政策が本質的に変わろう

としていることを実感しました。そこで、冷和というコンセプトを作り出しました。具体的には、米中関係に影響するファクターを整理すると、ホット（和）のほうに押し上げるのは「共通の価値観」「核の相互確証破壊」「経済的リンケージ」「共通の敵を有する」であり、一方、コールド（冷）は「覇権争い」「相手敵視の同盟形成」「経済理念の対立」「軍事的対峙」のようにリストアップすることができます。これらの度合いを数値化し、計量的に米中の関係性を表そうと試みました。2015年のときには「3」と出しました。数値は高いほど、和の度合いが高い。その後の推移は、2016年は変わらず、2017年以降急激に関係が悪化しました。この急激な変化の最大の要因の1つは、経済的リンケージの変化です。冷和の和を支えるもっとも重要なファクターの経済的リンケージが近年大きく変化しました。

改めて強調するまでもないが、背景には貿

(図表2) 冷和の度合いでみた米中関係の現状

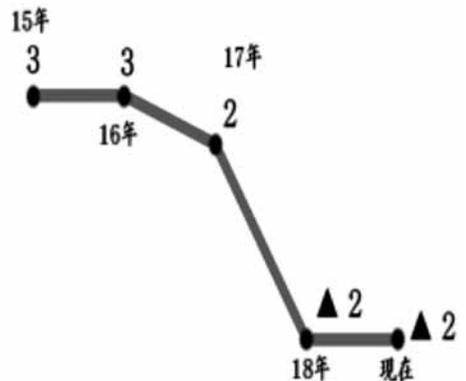
米中関係の変遷

	冷戦時代	非冷戦時代	現在	冷戦時代の 米中関係
ホットの度合い	2	4	3	2
共通の価値観	✕	▲	✕	✕
核の相互確証破壊	✕	●	●	●
経済的リネージュ	✕	▲	▲	✕
共通の敵を有する	●	✕	✕	✕
フォールドの度合い	3	1	5	8
覇権争い	✕	✕	●	●
相手敵視の同盟形成	✕	✕	✕	●
経済理念の対立	●	▲	●	●
軍事的対峙	▲	✕	▲	●
冷和の度合い	-1	3	-2	-6

注1：●はYes (数値2)、▲は中文 (数値1)、✕はNo (数値0)

注2：冷和度=ホットの度合い-フォールドの度合い

「米中冷和度」の変遷



易戦争がありました。貿易戦争が展開されるにつれて、米中経済のデカップリングが起きつつあります。さらに、同盟形成と軍事的対峙という2つのファクターの変化も米中関係を「冷」の方に押し下げるに当たって、大きなインパクトを与えました。

今後、和の度合いが高まるか、あるいは冷の度合いがさらに進むかを展望するに当たって、経済的リネージュが大きな影響を与えると思います。無論、本格的な軍事的対峙が起きた場合も、冷の度合いが一気に進みます。一方、同盟形成というファクターがどう変化していくかも要注意です。これは日本にも関係してきます。少なくとも当面の間、米中の争いの勝負を決めるにあたって、双方どれだ

けお友だちづくりができるか、言い換えれば同盟あるいは有志連合をつくることのできるかが大きな鍵になります。

冷和の度合いを表す曲線で急激に変化した2017年は、トランプ政権発足と重なっていますが、実は、2016年の大統領選の時、中国はどちらかといえばトランプの当選を希望していました。なぜならば、ビジネスマンであり、経済重視、派手な立ち回りが好きなトランプ氏のほうが付き合いやすいではないかと見られたからです。

しかし、私はそうは思っていませんでした。むしろ、中国にとって、トランプの方が手ごわい相手になるとみていたからです。中国にとって、ヒラリー・クリントン氏やオバマ前

大統領に代表される民主主義国家の伝統的な指導者よりも既定の概念や原理原則をまったく気にせず、目標達成のためになりふり構わないようなトランプ氏の方の対応が難しいと見込んでいたからです。

さて、トランプ政権以降の対中政策の流れを振り返ってみましょう。政権発足時の就任演説は選挙のときのトーンそのまま受け継いだために、中国に対して厳しい批判を繰り返しました。しかしその直後、中国の旧正月時期に急にトーンダウンしました。崔天凱駐米中国大使の尽力もあり、4月には第1回の首脳会談が行われました。そこで中国から改革を約束する100日プランが提出されました。同年11月に北京での2回目の首脳会談が開かれ、トランプ大統領を大々的にもてなしました。米中関係が「和」に向けて動き出したような雰囲気が漂ったが、北京を後にした途端、トランプ大統領は厳しい対中批判を次の訪問地ベトナム・ハノイで繰り返しました。12月にはトランプ政権として初めての国家安全保障戦略を発表し、中国をロシアと並ぶ最大の共産圏と位置づけ、米中関係が冷のほうに一気に向かいました。

## ■ 2. 米・南北戦争にみる貿易戦争の本質

冒頭、私は今、米中関係が対立から対決に向かっている、特にトランプ政権のもとではこの局面が鮮明になっていると言いました。

しかしそれにもかかわらず、中国が対米批判を繰り返しながらもアメリカと11回もの貿易協議に応じてきました。アメリカも同様です。なぜでしょうか。それぞれ大きく3つの要因があると考えます。

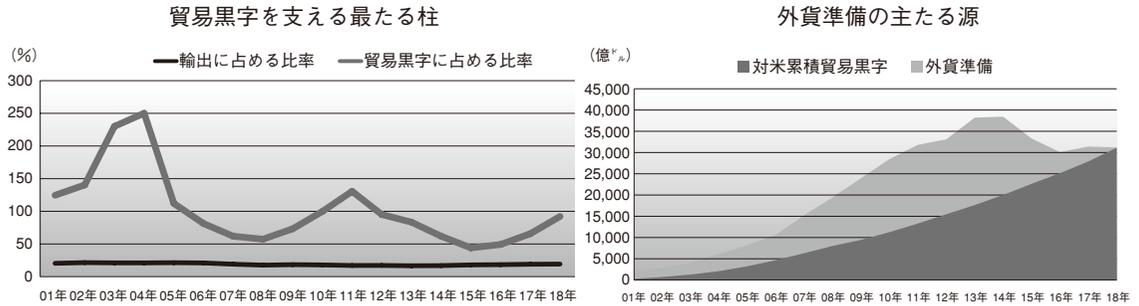
1つは双方とも経済を配慮してギリギリのところで和を維持していきたいことです。可能ならば、自国にとって有利な形で貿易協議をまとめた方がいいわけです。

もう1つ、米中ともに協議に応じることで自らにとって有志連合の形成に有利だと考えているかもしれません。今でも自由貿易やグローバル化が絶対的善だとの見方があるなかで、どちらかが協議もしないと言い張れば、道義的に他国からの信用度を下げます。逆に協議を続けるということで、世界にアピールしたいのではないのでしょうか。米中ともに自国側が決裂を望んでいると思われたくないわけです。

3つ目は似ているようで違います。米中関係について、覇権争い、あるいは技術覇権をめぐる争いという米中に限った話で、もっと言えば、アメリカがトップの座を譲りたくないから生じた話という受け止め方がありません。確かにその一面はありますが、私はアメリカにはもっと深い問題意識があると思います。つまり中国との競争は、経済の競争であると同時に、自由民主主義、自由資本主義的な競争原理を守るための争いだとの意識があります。

なぜ、このような意識が生まれたのでしょ

(図表3) 中国経済にとっての米国



(出所) 中国国家统计局の発表に基づく試算

うか。それをみるためには、グローバル化について少し話をしなければなりません。周知の通り、グローバル化を正確に言うと、経済のグローバル化です。しかし、各国の政治制度をそのままに、経済の一体化が進んだ場合、民主主義国家が非民主主義国家、なかでも開発志向の強い非民主主義的な国に勝つことはほぼ不可能です。かつてノーベル経済学賞を取ったアメリカのロバート・フォーゲル教授の研究でも、南北戦争直前のアメリカで、奴隷制の南部の生産性が北部より高いことが実証されています。アメリカ国内の2つの地域ではありましたが、当時、若し経済の合理性を目的にアメリカ経済の一体化が進んだら、恐らく勝ったのは奴隷制の南部になると思います。そうならなかったのは、奴隷制度という公正・道義的観点からみて許せない制度を政治的決断で廃止することに動いたからだとしてフォーゲル教授は言っています。

米中関係がここまで拗れたのは正しく似たような構造があります。経済のグローバル化

のもとでは、少なくともワシントンの一部では、経済のグローバル化を利用しての中国の更なる拡大を断固阻止しなければならないとの考えが浸透しています。彼らにとっては、関税という経済的手段は他の政治的決断よりコストが遥かに安い手段になっているかもしれません。

一方の中国にとっては、体制的に痛みに耐えられるという比較優位を持っているので持久戦に持っていくことができれば、自国有利になるとの論調が多く、協議が時間稼ぎにとって有利との考えです。

アメリカの方にも中国経済とデカップリングするために時間が必要で協議を続けることで時間稼ぎをしようとするとの配慮があります。経済のデカップリングのために、企業に時間的余裕を与える必要があるという発想でしょう。米中ともつまり今すぐ対決に持ち込むのではなく、時間を稼ごうとするインセンティブがあるわけです。

---

### ■ 3. アメリカとの貿易で回る 中国経済

今年5月初めに突如米中貿易協議が決裂したとき、中国が強く主張していたのは国家の尊厳です。主権が侵されることは絶対許さない、対等でなければいけないと。アメリカの要求をみると、確かに不平等と感じても可笑しくありません。しかし、アメリカの論理では、中国が今までWHO加盟時の約束をはじめ国際社会との約束を守らずアメリカの企業に対して不平等な競争を展開してきており、こうした不平等をなくすことが貿易協議の目的です。このため、その手法を中国側の立場でみると、どうしても不平等、延いては屈辱的になってしまいます。例えば、昨年、ZTE、つまりファーウェイに次いで2番手の中国の大手通信機器メーカー問題を解決するために、アメリカからの査察委員を受け入れざるを得ません。問題はそれでもなぜ中国が貿易協議に応じたのでしょうか。

理由は簡単です。中国経済にとって対米貿易黒字が極めて重要だからです。これはシンプルに2つの数字で表すことができます。1つは中国の貿易黒字に占めるアメリカの比率です。対米輸出が中国の輸出全体に占める比率は2割弱で推移してきたが、中国の貿易黒字に占める比率は昨年で9割以上にも達しています。対米貿易黒字がなくなったら直ちに中国の経常収支が赤字に転落してしまうかも

しれないような構造です。

もう1つの数字は対米貿易黒字と中国の外貨準備に関するものです。人民元の安定も一帯一路を含めて対外経済外交が可能なのは中国が膨大な外貨準備を持っているからです。そして中国経済が様々な問題を抱えながら、それなりの安定を維持できたのは、中国に対してそれなりの信頼をもっているからです。この信頼を支えている1つの要因は外貨準備です。この膨大な外貨準備を支えているのは、まさしく対米貿易黒字です。つまりアメリカ市場を介して、中国経済が大きく回っていると言えるでしょう。だから、中国がここまで協議に応じてきたのでしょうか。

### ■ 4. 中国の比較優位とポピュリズムの反乱

米中が今日のような局面に至った最大の原因は、アメリカにあります。なぜ、アメリカが中国への姿勢を変えたのか。背景には、ポスト冷戦時代に入ってから大きく変わったグローバル化の意味合いがあると思います。

冷戦時代のグローバル化は、実質的にG7、つまり自由民主主義と法の支配という価値観をシェアする国同士の国際化でした。このため、利害が対立し紛争が起きてもマネージメントが可能でした。労働者権益や人権保護、環境保護等でも極度な「底辺への競争」ができません。

しかし、冷戦崩壊後大きく変わりました。

中国を含めまったく異なる価値観、競争原理を持っている国々がグローバル化に入ってきました。それは2つの重大な影響を残しました。1つは紛争解決のメカニズムが機能しなくなったことです。GATTやWTOも基本的に約束が守られる前提で定めたものです。ルールを守らないメンバーに対してこれといった有力な規制はできません。特にイデオロギーが異なり、膨大な労働力と市場を持っている中国のような国が「底辺への競争」を徹底的に進めることができるようになりました。一方、こうした中国で、アメリカを含む先進国の資本も貪欲的に利益を追求できるようになりました。

トランプ政権の誕生はポピュリズムの反乱であり、民主主義が機能不全に陥った症候だとの指摘が多いが、私はむしろ民主主義がなお機能している証だとみています。利益のために資本に捨てられた人々は革命ではなく票で自らの不平不満を表すことが可能だからです。南北戦争時代のアメリカ経済に対するフォーベル教授の研究は我々に対しての大きな警鐘として受け止めるべきでしょう。経済のみのグローバル化のもとでは、民主主義が非民主主義の比較優位に勝つことがほぼ不可能だという警鐘です。ちなみに、この非民主主義の比較優位をトランプ流にいいなおすと、不公平になります。

経済の合理性を追求してのグローバル化を利用して台頭してきた中国への対抗は、究極的には経済的手段だけでは勝ちきれないとい

う認識が今のアメリカにあるのではないかと思います。

こうした米中の戦いを文明の衝突だという語弊があるかもしれませんが、それより適切な定義があるのでしょうか。

## ■ 5. 米中貿易戦争の展望

将来への展望に話題を移しましょう。

先の大阪で開催されたG20での首脳会談によって、米中貿易戦争が停戦したとの話を聞いたことがあります。そうは思っていません。これまでの関税がそのまま追加関税をとりあえずしないだけでした。そして、ファーウェイに対する一部の部品の輸出を認めることも合意されたともいわれています。前者は私の想定内でした。つまり3,250億ドル超の追加関税はまずしないこと。もし後者も事実ならば、明らかに中国ベースになっていると言って過言ではありません。

では、強気のトランプ大統領がなぜ譲歩したのでしょうか。一般的にはすぐに推察されるのは選挙対策です。しかし、それだけではないでしょう。ファーウェイに部品を供給しているアメリカ企業から大きなプレッシャーがかかってきているのではないのでしょうか。

今回の結果を通して、アメリカの抱えている大きなジレンマが見えてきます。アメリカにとって、中国がある意味ではかつてのソ連以上の異質な競争相手なので、徹底的に叩かなければならないという意識があるにもかか

ならず、経済的には相当の繋がりを持っています。中国を生産拠点、あるいは市場として利益を上げてきた膨大な既得権益層を配慮せざるを得ないというジレンマです。

習近平主席も同様にジレンマに直面しているかもしれません。政治的にナショナリズムを煽らなければならないが、経済的にはアメリカとの対決を避けなければなりません。ただ、今回のG20の結果をみる限り、トランプ大統領のほうがより大きく譲歩したのでしょうか。私が非常に懸念しているのは、米中対立の構造が変わらない限り、選挙のために一時的に配慮をしても、配慮が不要になる第2期トランプ政権になった場合、大きな反動が起きるのではないかということです（注：8月1日に対中関税引上げの第四弾に踏み切り、5日に中国を為替操作国に認定したトランプ政権の動きをみると、選挙を待たずに、すでに反動が起きてしまった）。

こうした状況の中で、アメリカが今後どういったアプローチを仕掛けてくるのか。通商部門の全体戦から、ファーウェイ問題に象徴されるピンポイントアタックを全領域で仕掛けてくる可能性が高いでしょう。この結果、One World Two System、あるいは1つの世界に2つの文明が対立するような構造が形成されるのではないのでしょうか

このTwo System、あるいは2つの文明の競争は、ある意味では非対称的な競争であり、この非対称的な競争を制する者は一先ずの勝者になるのでしょうか。ちなみに、ここでいう

非対称的な競争とは、政治的には無節操な政党政治VS.共産党一党支配、経済的には貪欲的な資本VS.党の意志に貫徹される統制経済の間の競争です。

こうした構造が変わらない限り、明らかにアメリカにとって不利な競争です。では、アメリカが実際に追い詰められた場合、どのような行動を取るのでしょうか。2つの可能性はあると思われます。1つは自国内に閉じこもって孤立してもいいと思うことであり、もう1つは理念のためにも「政治的決断」によって立ち向かって行こうと奮起することです。どちらかを選択することによって、米中競争の長期的趨勢が決まってくるのでしょうか。この意味で、我々にとって、米中関係とその関係で大きく振り回される世界の今後について、米中衝突というワーストシナリオをある程度想定する時が来たというべきかもしれません。

ご清聴、ありがとうございました。

